平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月14日

上 場 会 社 名　　ＡＯＣホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5017　　URL　http://www.aochd.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)取締役社長　　(氏名)関屋　文雄
問合せ先責任者　(役職名)ＩＲ・広報部長　(氏名)伊藤　秀樹　　(TEL)03(5463)5065
定時株主総会開催予定日　　平成24年６月27日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	701,650	22.8	5,281	21.0	1,305	△14.1	3,371	△16.1
23年３月期	571,149	△4.0	4,363	―	1,520	―	4,019	―

（注）　包括利益　　24年３月期　2,163百万円(13.3%)　　23年３月期　1,909百万円(－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	43 66	―	3.6	0.3	0.8
23年３月期	52 06	―	4.4	0.4	0.8

（参考）　持分法投資損益　　24年３月期　△104百万円　　23年３月期　979百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	409,950	94,766	23.1	1,226 10
23年３月期	370,542	93,067	25.1	1,204 26

（参考）　自己資本　　24年３月期　94,676百万円　　23年３月期　92,990百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△841	8,457	△6,664	18,057
23年３月期	28,161	3,113	△30,085	17,388

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0 00	―	6 00	6 00	463	11.5	0.5
24年３月期	―	0 00	―	6 00	6 00	463	13.7	0.5
25年３月期(予想)	―	0 00	―	6 00	6 00		21.0	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	390,000	19.5	1,500	222.7	100	－	500	－	6 48
通　期	790,000	12.6	4,200	△20.5	1,500	14.9	2,200	△34.8	28 49

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	78,183,677株	23年３月期	78,183,677株
②　期末自己株式数	24年３月期	966,016株	23年３月期	966,016株
③　期中平均株式数	24年３月期	77,217,661株	23年３月期	77,217,712株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	1,600	105.1	810	―	877	―	853	―
23年３月期	780	△9.0	△65	―	7	△34.0	1	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	11　05	―
23年３月期	0　01	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	58,653	57,623	98.2	746　25
23年３月期	59,650	57,443	96.3	743　91

（参考）　自己資本　　24年３月期　57,623百万円　　23年３月期　57,443百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「②次期の連結業績見通し」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

〇添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中・長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 21
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結包括利益計算書関係） …… 26
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 29
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 37
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 40
（３）株主資本等変動計算書 …… 41
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 43
６．その他 …… 44
（１）役員の異動 …… 44

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

原油情勢につきましては、期初１バレル110ドル台であったドバイ原油は、10月初旬の欧州諸国の財政危機への懸念により、一時100ドルを割り込む場面も見られましたが、その後はイラン情勢の緊迫化や世界的な金融緩和などにより、期末には120ドル台に上昇しました。この結果、期中平均では前期を約25ドル上回る約110ドルとなりました。

外国為替相場につきましては、期初１ドル83円台で始まり、４月に米国景気回復への期待から85円半ばになったものの、米国景況感の悪化や欧州債務問題等の影響により10月には75円台の史上最高値を記録し、その後も80円を切る状況が続きましたが、日銀の追加的金融緩和決定等の影響を受け、期末には82円台となりました。

国内石油製品の需要につきましては、ガソリン、灯油、軽油、Ａ重油は燃料転換が継続したことなどにより、前期の需要を下回った一方で、Ｃ重油は全国的な原子力発電所稼働停止の影響等に伴い発電用の需要が大幅に増加したことにより、前期を上回りました。この結果、国内石油製品全体としては前期並みの需要となりました。

当期のセグメント別の業績は下記の通りです。なお、セグメント利益／損失は、連結計算書類の経常利益／損失に基づき計算しています。

石油上流事業（石油・ガス開発/販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量40.6千バレルの原油を販売しました。同社の子会社であるNorske AEDC ASは、ノルウェー領北海のギダ油田（５％権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。

また、再開発案件である同国領北海のイメ油田(10％権益保有）では、本年４～６月期の生産開始に向けて開発作業を進めてきましたが、同油田のオペレーター（操業主体）であるTalisman Energy Norge ASによれば、生産設備の工事が遅延しているため本年12月までの生産開始は困難とのことであり、現在、今後の工程について検討が進められています。

一方、アラビア石油㈱がオペレーターとして石油開発事業を進めているエジプト・スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉱区（50％権益保有）においては、本年５月の生産開始を目標として開発を進めてきましたが、開発計画の見直しに加え、昨年来のエジプトの国内情勢等により目標どおりの生産開始は困難となり、現在、同鉱区操業パートナーであるエジプト石油公社と開発計画について協議を継続しています。

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイト重質油改質に係る事業化調査、インドネシアにおける二酸化炭素（CO2）の地下貯留（CCS）及びCO2を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査、並びに他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供及び技術者派遣などを実施しました。

石油上流事業の売上高は、円高の影響があったものの、原油価格の上昇などにより、前期に比して361億45百万円増収の1,293億41百万円となりました。セグメント損失は、為替差損の縮小や探鉱費の減少などにより、前期に比して16億22百万円改善したものの、29億51百万円となりました。

石油下流事業（石油精製/販売事業）

富士石油㈱袖ケ浦製油所の原油処理量は7,609千KL（前期比209千KL減）、販売数量は7,801千KL（同130千KL減）となりました。

昨年３月の東日本大震災発生後、袖ケ浦製油所では直ちに一斉精密点検を実施しましたが、設備等に異常はなく、運転を継続し、また、４月には常圧蒸留装置の能力を143千バレル／日まで増強するなどの震災対応を行いました。この結果、電力用Ｃ重油を始めとし、主要販売先の需要に応じ、安定した製品出荷を行いました。

また、昨年５月に小規模定期修理を実施したことによる稼働減があったものの、これまで高度化を進めてきた設備を最大限活かすとともに、夏季の電力使用制限には隣接する住友化学㈱等との「共同使用制限スキーム」にて対処し、年度を通じて全設備の最大活用・効率的な生産体制を継続しました。また、処理原油は前期に比して更に重質化することができました。

なお、製油所の安全・安定操業を堅持していく中で、本年１月には高圧ガス設備12装置の４年連続運転と５装置の２年連続運転が経済産業大臣より認定され、引き続き連続運転体制を維持することが可能となりました。

シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は、引き続き、原油及び石油製品の輸送、調達、販売等の営業活動を行いました。

石油下流事業の売上高は、小規模定期修理を実施した影響で販売量は減少したものの、販売価格の上昇などにより、前期に比して943億55百万円の増収となる5,723億８百万円となりました。セグメント利益は、前期に比して18億53百万円縮小し、42億33百万円となりました。

単位：百万円	平成24年３月期		平成23年３月期		増減	
	石油上流事業（石油・ガス開発/販売）	石油下流事業（石油精製/販売）	石油上流事業（石油・ガス開発/販売）	石油下流事業（石油精製/販売）	石油上流事業（石油・ガス開発/販売）	石油下流事業（石油精製/販売）
売上高	129,341	572,308	93,196	477,953	36,145	94,355
セグメント利益又は損失(△)	△2,951	4,233	△4,574	6,087	1,622	△1,853

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は7,016億50百万円（前期比22.8%増）、営業利益は52億81百万円（前期比21.0%増）、経常利益は13億５百万円（前期比14.1%減）となりました。当期純利益は、法人税率引き下げに伴う繰延税金負債の取崩しなどにより、33億71百万円（前期比16.1%減）となりました。

②次期の連結業績見通し

原油価格の上昇及び石油製品の販売数量の増加から売上高は増収を見込んでおります。下流部門における一部製品価格の低下等から営業利益は減益を見込んでいますが、経常利益は当期並みと見込んでいます。

次期の連結業績は、為替レート80円／ドル、ドバイ原油価格115ドル／バレルを前提として、売上高7,900億円、営業利益42億円、経常利益15億円、当期純利益22億円と予想しています。

なお、これらの数値は当発表時点での関連情報に基づいていますので、今後の状況により変動する可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前期末と比べ548億97百万円（26.5%）増加し、2,617億26百万円となりました。主な要因は、原油価格や販売価格の上昇などにより、受取手形及び売掛金が310億55百万円、たな卸資産が199億49百万円増加したことであります。

（固定資産）

固定資産は、前期末と比べ154億89百万円（9.5%）減少し、1,482億23百万円となりました。主な要因は、KGOCに対する貸付金の減少などによる長期貸付金の減少81億43百万円や減価償却による機械装置及び運搬具の減少72億42百万円であります。

（流動負債）

流動負債は、前期末と比べ509億5百万円（25.6%）増加し、2,496億41百万円となりました。主な要因は、原油価格の上昇などにより買掛金が237億86百万円、関税石油税輸入消費税などにより未払金が128億94万円、未払揮発油税が96億54百万円増加したことであります。

（固定負債）

固定負債は、前期末と比べ131億96百万円（16.8%）減少し、655億42百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少114億24百万円であります。

（純資産）

純資産合計は前期末と比べ16億98百万円（1.8%）増加し、947億66百万円となりました。主な要因は、当期純利益33億71百万円の計上、その他の包括利益累計額の減少12億22百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ６億69百万円増加し、180億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上116億58百万円、仕入債務の増加237億86百万円、未払揮発油税の増加96億54百万円などの収入に対し、売上債権の増加310億58百万円、たな卸資産の増加199億48百万円などの支出により、８億41百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が50億58百万円あったものの、定期預金の純減少による収入52億80百万円、貸付金の回収による収入85億39百万円などがあったため、84億57百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による収入が22億５百万円あったものの、長期借入金の純減少による支出が83億円あったため、66億64百万円の支出となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（自己資本／総資産）	31.9%	30.6%	24.2%	25.1%	23.1%
時価ベースの自己資本比率（株式時価総額／総資産）	15.4%	11.7%	11.9%	11.6%	9.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	－	8.3年	－	6.1年	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利息支払額）	－	3.0倍	－	10.1倍	－

（注）1.「株式時価総額」は期末株価×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しています。
2.「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計値を、「利息支払額」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を考慮の上、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としています。

本方針のもと、当期の配当につきましては、１株につき10円を予定しておりましたが、石油上流事業でのプロジェクト遅延による今後の当社グループ連結業績への影響等を総合的に勘案し、１株につき６円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、１株につき６円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存です。

以下の事項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではありません。

①法的規制等の変更
当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則等に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績等に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動
石油上流事業においては、主に米国ドル建てで取引を行なっており、資産・負債の多くも米国ドル建てで保有しています。また、石油下流事業においても、原材料の多くを米国ドル建てで購入しています。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の同事業の業績に影響が生じます。

③市況変動の影響
石油上流事業においては、原油・天然ガスの市況が変動した場合には同事業の業績に影響が生じます。石油下流事業においては、原油・石油製品の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、同事業の業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。

④金利変動の影響
当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

⑤石油上流事業の技術的リスク
石油上流事業については、地下に埋蔵する天然資源をその事業対象とするという性質から、埋蔵量や生産量に予期せぬ変動が生じる等の不確実性を伴っており、これらが発生した場合は、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。
特に、探鉱段階の事業については、近年の様々な技術進歩をもってしても商業量発見の確率はかなり低いものであることから、当社グループが探鉱案件を手がける場合には、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。

⑥石油上流事業のその他のリスク
石油上流事業については、その事業の性格から主に海外で事業活動を行っており、事業国における政治、経済の混乱、または政策、税制等の変更等により、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。
また、一部権益保有鉱区においては、オペレーターである他社が開発スケジュールを管理していることから、生産開始時期の遅れなど予期せぬ事態が生じる等の不確実性を伴っており、これらが発生した場合には、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。

⑦災害や事故等による影響
当社グループは、国内及び海外において事務所、生産施設を有していますが、自然災害や事故等により情報システム、生産設備等に障害が発生した場合には、生産活動を始めとする会社の業務に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

２．企業集団の状況

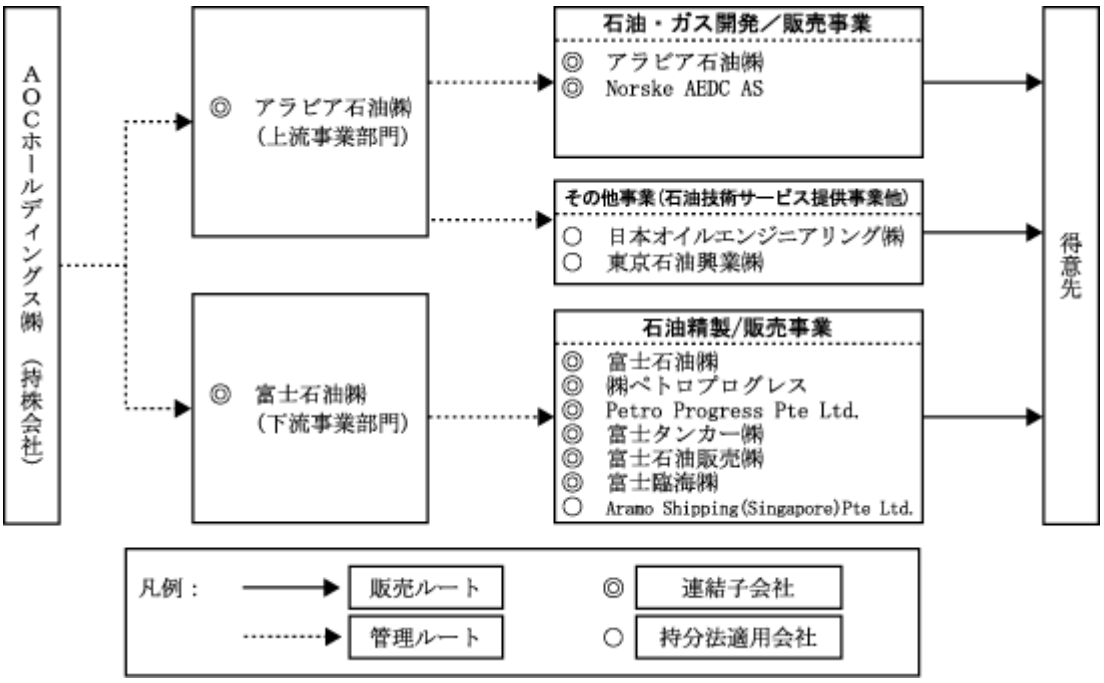
当社グループは、当社、連結子会社８社及び持分法適用会社３社で構成され、石油・ガス開発/販売事業、石油精製/販売事業、石油技術サービスの提供等その他事業を主な事業内容としています。

当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理しており、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

（平成24年３月31日現在）

事業の区分	主要な業務	会社名
石油・ガス開発/販売事業	○石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売 ○原油の購入、販売 ○クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯操業に係る資金の融資	・連結子会社 アラビア石油㈱ Norske AEDC AS
石油精製/販売事業	○石油の精製、貯蔵、調達、販売 ○原油・石油製品等の輸送 ○原油・石油製品等の入出荷	・連結子会社 富士石油㈱ ㈱ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. 富士タンカー㈱ 富士石油販売㈱ 富士臨海㈱ ・持分法適用会社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.
その他事業	○石油技術サービスの提供 ○道路舗装用アスファルト合材の製造・販売及び産業廃棄物処理等	・持分法適用会社 日本オイルエンジニアリング㈱ 東京石油興業㈱

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、アラビア石油㈱が担う石油上流事業と富士石油㈱が担う石油下流事業をグループの中核事業と位置付け、両事業領域における経営管理の一元化を通じてグループ経営資源の有効活用を図ることによりグループ全体の最適化を追求し、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としています。

本方針のもと、当社グループは一丸となって、経営の効率化、収益性の向上及び競争力の強化をさらに推し進めていきます。

また、民生及び産業に不可欠なエネルギー源である石油、天然ガス、石油製品の安定供給を通じて豊かな社会と快適な環境の実現に貢献することにより、総合エネルギー企業として当社グループに課せられた社会的使命を果たしていきます。

（２）中・長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

上記の経営基本方針に則り、当社グループは健全なコーポレート・ガバナンス体制を堅持しつつ、経営資源の有効活用によるグループ全体の安定的な成長を目指しています。

石油上流事業では、海外油田操業で培ったオペレーターとしての技術及び操業管理の経験を有している人的資源を最大限活用して、事業再生と収益基盤再構築の基礎固めに取り組んでいます。

石油下流事業では、引き続き安全を第一優先とし、事業環境の変化を先取りできる人・組織・設備を有する高い国際競争力及び独自性を持った国内トップクラスの製油所を目指します。

具体的な中・長期的な目標については、ノルウェー、エジプト等のコアエリアにおける事業の進捗や今後の国内エネルギー需給動向等を見極めた上で、できる限り早期に見直しを行うこととします。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは、石油、天然ガス、石油製品の安定供給という社会的使命の達成に努めるとともに、安定的な収益基盤の拡大、強化に全力を傾注していきます。

①石油上流事業の収益基盤再構築及び原油の安定供給

アラビア石油㈱は、ノルウェー領北海のイメ油田の再開発事業に関する今後の工程について同油田オペレーターであるTalisman Energy Norge ASからの情報収集に努めるとともに、今後の同プロジェクトの進め方について検討していきます。

また、エジプト・スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉱区の開発事業につきましては、引き続き同国の政治情勢や事業リスク等の情報収集、分析に努め、事業着手のタイミングを慎重に検討していきます。

一方、エンジニアリング・技術サービスにつきましては、同事業を石油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業と並ぶ新たなコア事業とし、引き続き関連業務の受注に努め、収益増を図っていきます。

カフジ原油の販売につきましては、クウェイト石油公社との原油売買契約に基づき日量40千バレルを引き続き安定的に販売するよう注力します。

②石油下流事業の安定的・機動的な製品供給と設備の最大活用

東日本大震災を踏まえ、緊急時対応力に優れる石油は国民生活には欠かすことができない基幹エネルギーとして、その社会的重要性が改めて認識されました。

富士石油㈱は、災害・緊急時への備えを一層強化し、有事の際にも安定的・機動的に石油製品を供給できるように努めていきます。

一方で、今後も少子高齢化の進展、省エネの推進、環境問題など様々な要因から、国内石油需要の減少傾向が続いていくものと想定されています。

このようなエネルギー需要構造の変化に対応するため平成21年７月に制定されたエネルギー供給構造高度化法に基づき、石油精製業者は、平成25年度までに常圧蒸留装置の能力に対する重質油分解装置の装備率を改善するよう求められています。これに対し、同社では前期末までに第１常圧蒸留装置を廃棄・撤去することで同法にいち早く対応いたしましたが、今後更なる設備削減の必要性も唱えられており、業界内では減少する国内石油需要を巡っての競争が一層激化することが想定されます。更には、イラン情勢の緊迫化による原油調達の不安定化、原油価格の高騰など石油業界を取り巻く情勢は一段と厳しくなるものと見込まれています。

こうした中で同社は、平成25年度の大規模定期修理工事に向けた諸準備を滞りなく取り進めるとともに、引き続き設備の最大活用に努め、安全・安定運転を堅持しつつ、様々な事業環境の変化へ柔軟かつ機動的に対応していきます。

当社グループとしましては、グループ一丸となって事業課題を達成することにより、収益力の強化、企業価値の拡大に努めていきます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	17,185
受取手形及び売掛金	67,138	98,194
有価証券	323	886
たな卸資産	※9 102,202	※9 122,151
未収入金	2,166	9,128
繰延税金資産	1,593	1,403
その他	※4, ※7 11,025	※4, ※7 12,775
流動資産合計	206,829	261,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 27,240	※4 27,886
油槽（純額）	※4 2,001	※4 2,167
機械装置及び運搬具（純額）	※4, ※5 45,975	※4, ※5 38,733
土地	※4 51,298	※4 51,083
建設仮勘定	454	208
その他（純額）	302	269
有形固定資産合計	※1 127,273	※1 120,348
無形固定資産		
ソフトウエア	1,689	1,444
その他	38	32
無形固定資産合計	1,728	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 11,991	※2, ※4 10,768
長期貸付金	※4, ※7 13,722	※4, ※7 5,578
長期預金	※4 1,383	※4 1,374
探鉱開発投資勘定	3,915	4,192
繰延税金資産	1,998	2,688
その他	2,101	2,195
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	34,711	26,398
固定資産合計	163,713	148,223
資産合計	370,542	409,950

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,542	79,329
短期借入金	98,084	100,470
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※8 15,932	※4, ※8 18,382
未払金	11,817	24,711
未払揮発油税	10,092	19,746
未払法人税等	457	129
貸付契約関連費用引当金	277	149
その他	※4 6,531	※4 6,721
流動負債合計	198,735	249,641
固定負債		
長期借入金	※4, ※8 58,783	※4, ※8 47,358
繰延税金負債	11,949	10,445
退職給付引当金	3,600	3,371
役員退職慰労引当金	242	275
特別修繕引当金	1,924	2,118
修繕引当金	1,191	937
貸付契約関連費用引当金	204	49
その他	843	985
固定負債合計	78,739	65,542
負債合計	277,474	315,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,215
利益剰余金	17,058	20,429
自己株式	※4 △1,239	※4 △1,239
株主資本合計	97,965	100,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	△64
土地再評価差額金	※3 2	※3 2
為替換算調整勘定	△5,170	△6,135
その他の包括利益累計額合計	△4,975	△6,197
少数株主持分	77	90
純資産合計	93,067	94,766
負債純資産合計	370,542	409,950

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	571,149	701,650
売上原価	560,627	690,771
売上総利益	10,521	10,878
探鉱費	1,086	296
販売費及び一般管理費	※1　5,071	※1　5,301
営業利益	4,363	5,281
営業外収益		
受取利息	186	128
受取配当金	611	277
持分法による投資利益	979	－
タンク賃貸料	207	209
その他	497	263
営業外収益合計	2,482	879
営業外費用		
支払利息	2,718	2,905
為替差損	2,006	948
持分法による投資損失	－	104
タンク賃借料	174	171
その他	425	725
営業外費用合計	5,325	4,854
経常利益	1,520	1,305
特別利益		
関係会社株式売却益	30	－
土地収用補償金	39	－
負ののれん発生益	4	－
国庫補助金	－	9
固定資産売却益	※2　1	※2　2
特別利益合計	74	11
特別損失		
固定資産除却損	※3　196	※3　55
減損損失	※4　8	※4　248
ゴルフ会員権評価損	8	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	－
特別損失合計	276	316
税金等調整前当期純利益	1,318	1,001
法人税、住民税及び事業税	△495	△195
法人税等調整額	△2,221	△2,188
法人税等合計	△2,716	△2,384
少数株主損益調整前当期純利益	4,034	3,385
少数株主利益	15	13
当期純利益	4,019	3,371

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,034	3,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	△257
繰延ヘッジ損益	17	―
為替換算調整勘定	△980	△638
持分法適用会社に対する持分相当額	△950	△326
その他の包括利益合計	△2,124	※1　△1,222
包括利益	1,909	2,163
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,894	2,149
少数株主に係る包括利益	15	13

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,467	24,467
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,467	24,467
資本剰余金		
当期首残高	57,679	57,679
当期変動額		
剰余金の配当	－	△463
当期変動額合計	－	△463
当期末残高	57,679	57,215
利益剰余金		
当期首残高	13,057	17,058
当期変動額		
当期純利益	4,019	3,371
連結範囲の変動	△18	－
当期変動額合計	4,001	3,371
当期末残高	17,058	20,429
自己株式		
当期首残高	△1,239	△1,239
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△1,239	△1,239
株主資本合計		
当期首残高	93,964	97,965
当期変動額		
剰余金の配当	－	△463
当期純利益	4,019	3,371
連結範囲の変動	△18	－
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	4,001	2,908
当期末残高	97,965	100,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	403	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	△257
当期変動額合計	△211	△257
当期末残高	192	△64
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	－
当期変動額合計	17	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,239	△5,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,930	△965
当期変動額合計	△1,930	△965
当期末残高	△5,170	△6,135
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,850	△4,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,124	△1,222
当期変動額合計	△2,124	△1,222
当期末残高	△4,975	△6,197
少数株主持分		
当期首残高	230	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	12
当期変動額合計	△153	12
当期末残高	77	90
純資産合計		
当期首残高	91,344	93,067
当期変動額		
剰余金の配当	－	△463
当期純利益	4,019	3,371
連結範囲の変動	△18	－
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,278	△1,209
当期変動額合計	1,722	1,698
当期末残高	93,067	94,766

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,318	1,001
減価償却費	13,464	11,658
減損損失	8	248
修繕引当金の増減額（△は減少）	803	△253
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△110	△228
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	151	193
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	43	32
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△523	△282
受取利息及び受取配当金	△797	△406
支払利息	2,718	2,905
持分法による投資損益（△は益）	△979	104
固定資産除却損	196	55
固定資産売却益	△1	△2
その他の特別利益	△4	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△30	－
ゴルフ会員権評価損	8	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	－
売上債権の増減額（△は増加）	13,532	△31,058
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,967	△19,948
仕入債務の増減額（△は減少）	26,772	23,786
未払揮発油税の増減額（△は減少）	△5,969	9,654
その他	10,998	3,627
小計	28,695	1,101
利息及び配当金の受取額	1,208	705
利息の支払額	△2,786	△2,854
法人税等の支払額	△316	△512
法人税等の還付額	1,359	717
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,161	△841

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,447	△6,887
定期預金の払戻による収入	13,447	12,168
有価証券の減資による収入	－	186
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の償還による収入	4	4
有価証券の売却による収入	34	－
子会社株式の取得による支出	△72	－
有形固定資産の取得による支出	△6,341	△5,058
国庫補助金等による収入	－	92
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△199	△340
貸付けによる支出	△300	△0
貸付金の回収による収入	10,927	8,539
探鉱開発投資勘定の支出	△962	△259
その他	25	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,113	8,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△22,805	2,205
長期借入れによる収入	10,700	7,200
長期借入金の返済による支出	△17,799	△15,500
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△3	△462
少数株主への配当金の支払額	△90	△0
その他	△87	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,085	△6,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,483	△282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△293	669
現金及び現金同等物の期首残高	17,682	17,388
現金及び現金同等物の期末残高	※1　17,388	※1　18,057

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

すべての重要な子会社を連結している。

連結子会社の数　８社

アラビア石油㈱

富士石油㈱

富士石油販売㈱

富士タンカー㈱

Norske AEDC AS

㈱ペトロプログレス

Petro Progress Pte Ltd.

富士臨海㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社６社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　２社

日本オイルエンジニアリング㈱

東京石油興業㈱

(2) 持分法適用の関連会社数　１社

Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数　７社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社８社のうち、Petro Progress Pte Ltd.及びNorske AEDC ASの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Petro Progress Pte Ltd.及びNorske AEDC ASは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。評価方法はそれぞれ次の方法を採用している。

a　製品・半製品・原油……総平均法

b　未着品……個別法

c　貯蔵品……移動平均法

②有価証券の評価基準及び評価方法

a　満期保有目的の債券

償却原価法

b　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社１社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	２～60年
油槽	10～15年
機械装置及び運搬具	２～17年

（追加情報）

昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実地した解放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係わる耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第４四半期より、従来の法定耐用年数７年から自主的な耐用年数である16～17年に変更している。これにより、当連結会計年度の減価償却費は2,107百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,994百万円増加している。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

②無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
上記以外の資産	定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

②修繕引当金

法的定期修理を２年周期または４年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期

間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑤特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

⑥貸付契約関連費用引当金

当社の100％子会社であるアラビア石油㈱とKGOC(Kuwait Gulf Oil Company)との間の技術サービス契約は平成20年１月４日に終了したが、当該契約は旧石油利権協定に代わるクウェイトとの契約体制の一部を構成しており、当該契約の終了に伴い回収困難と見込まれるクウェイト関連契約における融資契約のコストの一部につき引当を行っている。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a　ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、商品スワップ

b　ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債並びに商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油・製品の予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。原油・製品の予定取引については、実現可能取引の範囲内で商品スワップを行うことにより、原油・製品の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定している。

なお、ヘッジ対象となる資産・負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。

(5) 探鉱費の会計処理

原油及び天然ガスの探査活動における支出は、探鉱費として費用処理している。

(6) 探鉱開発投資勘定

探鉱開発投資勘定は、原油及び天然ガスの探査活動の結果、出油・ガスがみられ、将来の商業生産が可能と判断された場合に、その後の支出を資産に計上することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

（法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりである。

平成24年３月31日までに解消が見込まれる一時差異等　40.4%

平成24年４月１日から平成27年３月31日までに解消が見込まれる一時差異等　37.8%

平成27年４月１日以降に解消が見込まれる一時差異等　35.4%

この税率の変更等により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額は100百万円、繰延税金負債の金額は1,503百万円それぞれ減少し、法人税等調整額の金額は1,402百万円減少している。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
	236,784百万円	246,800百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	9,831百万円	9,303百万円

※３　事業用土地の再評価

持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を純資産の部に計上している。

※４　担保に供している資産

担保資産(質権)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券	2,229百万円	1,893百万円
長期預金	1,383百万円	1,374百万円
自己株式	1,208百万円	1,208百万円

担保資産(工場財団抵当)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
建物及び構築物	12,802百万円	11,658百万円
油槽	2,001百万円	2,167百万円
機械装置及び運搬具	45,918百万円	38,698百万円
土地	48,952百万円	48,952百万円

担保資産(その他)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
長期貸付金	12,622百万円	4,517百万円
その他流動資産	8,999百万円	7,978百万円
担保資産－計	136,118百万円	118,448百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
長期借入金	70,669百万円	59,840百万円
(うち一年内返済予定分)	14,583百万円	17,082百万円
その他流動負債	58百万円	45百万円
計	70,727百万円	59,886百万円

上記のほか、連結上内部消去されている関係会社長期貸付金2,000百万円を担保に供している。

※５　直接減額による圧縮記帳額

国庫補助金により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	201百万円	350百万円

保険差益により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	128百万円	128百万円

６　偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
従業員（持家）		
金融機関からの借入債務	130百万円	90百万円
バイオマス燃料供給有限責任組合		
当座貸越約定に係る債務保証	290百万円	280百万円
輸入消費税の延納に対する債務保証	29百万円	35百万円
信用状取引約定に係る債務保証	244百万円	148百万円

※７ 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
貸出コミットメントの総額	62,362百万円 (750百万米ドル)	61,642百万円 (750百万米ドル)
貸出実行残高	62,362百万円	61,642百万円
差引額	-百万円	-百万円

※８ 貸出コミットメント契約(借手側)

当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行8行と62,362百万円の貸出コミットメント契約を締結している。

同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と、前連結会計年度末においては37,500百万円（うち、22,500百万円は輸入ユーザンス借入に限定）、当連結会計年度末においては40,000百万円（うち、25,000百万円は輸入ユーザンス借入に限定）の貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
貸出コミットメントの総額	99,862百万円	101,642百万円
借入実行残高	83,883百万円	83,259百万円
差引額	15,978百万円	18,383百万円

※９ たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
製品	19,320百万円	19,071百万円
半製品	11,250百万円	12,297百万円
原材料及び貯蔵品	71,631百万円	90,782百万円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
役員報酬	517百万円	472百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	49百万円
給料手当	1,829百万円	1,755百万円
退職給付引当金繰入額	159百万円	168百万円

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	－百万円	0百万円
計	1百万円	2百万円

※３　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
油槽	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	51百万円	34百万円
ソフトウェア	－百万円	19百万円
撤去費用	145百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
計	196百万円	55百万円

※４　当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

場　所	用途	種類
千葉県市原市他	遊休用地	土地

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。

上記資産については、具体的な使用計画がなく、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上している。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

場　所	用途	種類
千葉県市原市他	遊休用地	土地
千葉県袖ケ浦市他	有休用地他	土地他

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。

上記資産については、具体的な使用計画がなく、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(248百万円)として特別損失に計上している。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△285百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△285百万円
税効果額	28百万円
その他有価証券評価差額金	△257百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△638百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△326百万円
その他の包括利益合計	△1,222百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	－	－	78,183,677

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	965,903	113	－	966,016

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加　113 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	463	6	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	－	－	78,183,677

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,016	－	－	966,016

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	463	6	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463	6	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金	22,379百万円	17,185百万円
有価証券	323百万円	886百万円
計	22,702百万円	18,071百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,309百万円	△10百万円
償還期間が３ヶ月を超える債券等	△4百万円	△4百万円
現金及び現金同等物	17,388百万円	18,057百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、アラビア石油㈱を中心とする石油上流事業である「石油・ガス開発／販売事業」と、富士石油㈱を中心とする石油下流事業である「石油精製／販売事業」の２つを報告セグメントとしている。

「石油・ガス開発／販売事業」は石油及びガスの発見・採掘・販売が、「石油精製／販売事業」は石油及び石油製品の輸送・精製・販売が主な業務である。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注１	連結財務諸表計上額 注３
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,196	477,953	571,149	―	571,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	93,196	477,953	571,149	―	571,149
セグメント利益又は損失（△）	△4,574	6,087	1,512	7	1,520
セグメント資産	66,852	311,506	378,358	△7,816	370,542
セグメント負債	32,010	256,361	288,372	△10,897	277,474
その他の項目					
減価償却費	169	13,246	13,416	48	13,464
受取利息	151	36	187	△1	186
支払利息	167	2,597	2,764	△45	2,718
持分法投資利益	455	524	979	―	979
特別利益　注２	4,724	74	4,798	△4,724	74
(負ののれん発生益)	―	4	4	―	4
特別損失	―	276	276	―	276
(減損損失)	―	8	8	―	8
持分法適用会社への投資額	895	7,915	8,810	―	8,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,402	1,784	6,187	124	6,312

(注)1 調整額は以下の通りである。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去を含んでいる。

(2)セグメント資産の調整額△7,816百万円は、セグメント間取引消去△10,213百万円と全社資産2,397百万円である。

(3)セグメント負債の調整額△10,897百万円は、セグメント間取引消去△10,972百万円と全社負債74百万円である。

(4)減価償却費の調整額48百万円は、本社資産関連である。

(5)特別利益の調整額△4,724百万円は、セグメント間取引消去である。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、本社資産関連である。

2 特別利益のうち主なものは、グループ内部での投資有価証券売却益であり、調整額において消去している。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注１	連結財務諸表計上額 注２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,341	572,308	701,650	―	701,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	129,341	572,308	701,650	―	701,650
セグメント利益又は損失（△）	△2,951	4,233	1,281	24	1,305
セグメント資産	66,474	342,193	408,667	1,282	409,950
セグメント負債	34,080	287,802	321,883	△6,700	315,183
その他の項目					
減価償却費	361	11,240	11,602	55	11,658
受取利息	103	24	128	0	128
支払利息	91	2,858	2,949	△44	2,905
持分法投資利益又は損失（△）	39	△143	△104	―	△104
特別利益	―	11	11	―	11
特別損失	12	285	297	19	316
(減損損失)	―	248	248	―	248
持分法適用会社への投資額	834	7,235	8,070	―	8,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,351	2,578	5,930	56	5,986

(注)1 調整額は以下の通りである。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額24百万円は、セグメント間取引消去を含んでいる。

(2)セグメント資産の調整額1,282百万円は、セグメント間取引消去△1,178百万円と全社資産2,460百万円である。

(3)セグメント負債の調整額△6,700百万円は、セグメント間取引消去△6,748百万円と全社負債48百万円である。

(4)減価償却費の調整額55百万円は、本社資産関連である。

(5)特別損失の調整額19百万円は、本社資産関連である。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、本社資産関連である。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

4　事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

耐用年数変更

昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第４四半期より、従来の法定耐用年数７年から自主的な耐用年数である16～17年に変更している。これにより、当連結会計年度の「石油精製／販売事業」の減価償却費は2,107百万円減少し、セグメント利益は1,994百万円増加している。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

石油製品	石油・ガス	その他	計
471,207	93,102	6,838	571,149

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
495,859	52,197	702	22,389	571,149

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	計
113,768	13,504	0	127,273

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和シェル石油株式会社	295,774	石油・ガス開発／販売事業、 石油精製／販売事業

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

石油製品	石油・ガス	その他	計
566,152	129,108	6,389	701,650

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
689,178	6,196	3,411	2,862	701,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	計
104,934	15,414	―	120,348

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和シェル石油株式会社	422,115	石油・ガス開発／販売事業、 石油精製／販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
減損損失	―	8	8	―	8

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
減損損失	―	248	248	―	248

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

石油精製／販売事業において連結子会社の少数株主から株式を追加取得している。これに伴い当連結会計年度において4百万円の負ののれん発生益を計上している。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はない。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,204.26円	1,226.10円
１株当たり当期純利益金額	52.06円	43.66円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,019	3,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,019	3,371
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,712	77,217,661

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613	885
関係会社短期貸付金	4,000	4,000
未収入金	1,602	540
未収収益	0	3
未収還付法人税等	229	354
繰延税金資産	2	2
その他	35	16
流動資産合計	6,484	5,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	56	46
工具、器具及び備品（純額）	43	35
有形固定資産合計	99	81
無形固定資産		
ソフトウエア	110	62
無形固定資産合計	110	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178	940
関係会社株式	49,638	49,638
関係会社長期貸付金	2,000	2,000
繰延税金資産	－	0
その他	139	127
投資その他の資産合計	52,955	52,707
固定資産合計	53,166	52,851
資産合計	59,650	58,653

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	1,943	802
未払法人税等	5	6
未払費用	25	25
前受収益	205	194
その他	0	0
流動負債合計	2,179	1,029
固定負債		
繰延税金負債	27	－
固定負債合計	27	－
負債合計	2,207	1,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	9,467
その他資本剰余金	25,193	24,730
資本剰余金合計	34,661	34,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70	923
利益剰余金合計	70	923
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	57,401	57,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	△167
評価・換算差額等合計	41	△167
純資産合計	57,443	57,623
負債純資産合計	59,650	58,653

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
受取配当金	－	850
経営管理料	780	750
営業収益合計	780	1,600
営業費用		
一般管理費	845	790
営業費用合計	845	790
営業利益又は営業損失（△）	△65	810
営業外収益		
受取利息	54	51
受取配当金	12	16
その他	6	0
営業外収益合計	73	68
営業外費用		
その他	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	7	877
特別損失	－	19
税引前当期純利益	7	858
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	6	5
当期純利益	1	853

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,467	24,467
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,467	9,467
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,467	9,467
その他資本剰余金		
当期首残高	25,193	25,193
当期変動額		
剰余金の配当	－	△463
当期変動額合計	－	△463
当期末残高	25,193	24,730
資本剰余金合計		
当期首残高	34,661	34,661
当期変動額		
剰余金の配当	－	△463
当期変動額合計	－	△463
当期末残高	34,661	34,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	68	70
当期変動額		
当期純利益	1	853
当期変動額合計	1	853
当期末残高	70	923
利益剰余金合計		
当期首残高	68	70
当期変動額		
当期純利益	1	853
当期変動額合計	1	853
当期末残高	70	923
自己株式		
当期首残高	△1,797	△1,797
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△1,797	△1,797

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	57,400	57,401
当期変動額		
剰余金の配当	－	△463
当期純利益	1	853
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	1	390
当期末残高	57,401	57,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319	△209
当期変動額合計	△319	△209
当期末残高	41	△167
評価・換算差額等合計		
当期首残高	361	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319	△209
当期変動額合計	△319	△209
当期末残高	41	△167
純資産合計		
当期首残高	57,761	57,443
当期変動額		
剰余金の配当	－	△463
当期純利益	1	853
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319	△209
当期変動額合計	△318	180
当期末残高	57,443	57,623

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。